

第1回 気候変動対策推進のための有識者会議

令和3年3月31日

2050年カーボンニュートラル実現に向けた主な検討体制の全体像

地球温暖化対策・エネルギー政策の見直し

「COP26までに、意欲的な2030年目標を表明し、各国との連携を深めながら、世界の脱炭素化を前進させます。」（令和3年1月18日内閣総理大臣施政方針演説）

成長の原動力となるグリーン社会の実現

「積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。」（令和2年10月26日内閣総理大臣所信表明演説）

中央環境審議会 中長期の気候変動対策検討小委員会【環境】
産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG【経産】

総合資源エネルギー調査会
基本政策分科会【経産】

成長戦略会議【内閣官房、経済再生、経産】

グリーンイノベーション戦略推進会議
【内閣府、経産、文科、環境、国交、農水など】

環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会【経産】、サステナブルファイナンス有識者会議【金融】、
トランジションファイナンス環境整備検討会【金融、経産、環境】

中環審カーボンプライシング活用小委【環境】、世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会【経産】

国・地方脱炭素実現会議【内閣官房、環境、総務、内閣府、農水、経産、国交】

温室効果ガスの削減対策

- 地球温暖化対策計画の見直しなど中長期の温暖化対策

エネルギー政策（温室効果ガス排出の 大宗を占めるエネルギー部門の取組）

- 2050カーボンニュートラルへの道筋、目指すべき方向性の検討
- 3E+Sを踏まえた2030年エネルギーミックスの検討
- 再生可能エネルギーの最大限導入
- 脱炭素火力や原子力の持続的な利用システムの検討
- 産業、運輸、民生部門の省エネと脱炭素化
- 水素・アンモニア、カーボンリサイクルなど新たな脱炭素技術の活用

グリーン成長戦略の実行、深掘り

- 2021年夏の成長戦略への反映
- 成長が見込まれる重要分野について、実行計画に基づき着実に推進（革新的技術の研究開発、社会実装等）
- 企業の取組を後押しするための政策の実行・更なる具体化（サステナブル・ファイナンスの推進や成長に資するカーボンプライシングの検討など）

脱炭素地域づくりのロードマップ

- 新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換

気候変動対策推進のための有識者会議

地球温暖化対策推進本部

副本部長…内閣官房長官、環境大臣、経済産業大臣
本部長…内閣総理大臣

2030年削減目標（NDC）、パリ協定長期戦略等

気候変動問題を巡る最新の国際動向

- 本年に入り、米国バイデン政権の発足と気候サミット（4月）の開催公表、英国が議長国のG7首脳会合（6月）に向けた議論など、11月のCOP26に向け、**気候変動対策推進に向けた国際的な機運が急速に高まっている。**
- 本年2月、国連気候変動枠組条約事務局は、現状の取組をパリ協定の目標にはほど遠いとして、各国によるさらなる温室効果ガスの削減が必要と報告。
- 米国及びカナダは、4月22日の米国主催気候サミットまでに、NDCの数値目標を引き上げ、公表するとの意向を表明。
- 我が国も、G7及び**先進国の一員として、気候変動分野において連携して国際社会を主導するとともに、途上国の脱炭素移行と経済発展の両立を後押し**することが重要。

本年の主要スケジュール

4月22日-23日	米国主催気候サミット（首脳会合、オンライン形式）
6月11日-13日	G7首脳会合（英コーンウォール）
9月下旬	国連総会（米ニューヨーク）
9月30日-10月2日	プレCOP（伊ミラノ）
10月30日-31日	G20首脳会合（伊ローマ）
11月1日-12日	COP26（英グラスゴー）

2050年カーボンニュートラルに向けた横断的な議論の主なトピック例

- 2050年に向けた長期戦略
- 2030年排出削減目標(NDC: Nationally Determined Contribution)
- 成長戦略・グリーンイノベーション
- サステナブル・ファイナンス（TCFD、タクソノミー、トランジションなど）
- カーボンプライシング（炭素税、排出量取引、クレジット取引、国境調整措置など）
- 脱炭素の地域づくり
- 世界・アジアの脱炭素移行支援（都市間連携、政策策定支援を含めたエネルギー・環境インフラ展開、カーボンニュートラルに向けた多様な選択肢を活用したトランジション支援）
- サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラル
- 内外へのメッセージ発信